

款	項	目	担当部局・課名																								
2	1	8	福祉保健部 社会福祉課																								
事業区分		物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業		—																							
事業名			節名称		予算額 (千円)																						
物価高騰対応重点支援 地方創生臨時交付金事業			事業 (経費) 内の主 たる費 目	① 給料 (③会計年度任用職給)	3,318																						
				② 需用費 (①消耗品費)	269																						
				③ 役務費 (①通信運搬費)	3,789																						
				④ 役務費 (④手数料)	1,353																						
				⑤ 負担金, 補助及び交付金 (⑤補助金 (補助費))	512,870																						
補正区分	6月補正																										
* 補正予算事項別説明書			⑥ (①~⑤の計) →		521,599																						
該当ページ	12 / 頁	⑦ その他の節など (上記以外) の合計額 * 該当なし"0"を挿入 →			2,452																						
	13 / 頁	⑧ (⑥+⑦) 事業合計額 →			524,051																						
歳入に関する 項目	予算額 (千円) (⑨)	特定財源内訳 (千円)				一般財源 (千円)																					
		国庫支出金	県支出金	市債	負担金等その他																						
令和6年度	524,051	524,051			0																						
(予定) 特定財源内訳	財源区分	補助金・負担金・交付金等の名称																									
	国庫支出金	物価価格高騰対応重点支援地方創生臨時交付金																									
	県支出金																										
	負担金																										
事業内容 及びその目的 (めざすもの)	<p>物価高騰による負担増を踏まえ、低所得者支援及び定額減税を補足する給付として、一連の給付を実施するもの。</p> <p>① 新たに住民税非課税世帯及び住民税均等割のみ課税世帯等になる世帯に対し、1世帯当たり10万円を給付</p> <p>② ①に準じ18歳以下の子ども1人につき5万円を給付</p> <p>③ 納税義務者及び同一生計配偶者 (合計所得48万円以下) 又は扶養親族の数に基づき算定される定額減税可能額が、当該納税義務者の令和6年分推計所得税額 (令和5年分所得税額) 又は令和6年度分個人住民税所得割額を上回る者に対し、当該上回る額の合算額を1万円単位で切り上げて算出した額を給付</p>																										
事業の積算根拠等 (詳細説明) 事業一覧表/状況写真/図面等	<p>① 住民税非課税及び均等割のみ課税世帯</p> <p>【対象者】 令和6年6月3日において、住民基本台帳に記載されている者であって、令和6年度分の住民税均等割の非課税者のみで構成されている世帯 (住民税非課税) 及び住民税所得割が課せられていない者のみで構成される世帯 (均等割のみ課税) の世帯主</p> <p>※ 上記に限らず住民税均等割が課税されている者の扶養親族のみで構成されている世帯は対象外とする。</p> <p>【給付額】 1世帯 100,000円</p> <p>【対象となる見込み】 約1,000世帯</p> <p>② 低所得の子育て世帯 (住民税非課税及び均等割のみ課税世帯)</p> <p>【対象者】 令和6年6月3日において、住民基本台帳に記載されている者であって、上記①給付対象の世帯主</p> <p>【給付額】 18歳以下の子ども1人につき 50,000円</p> <p>【対象となる見込み】 約250人 (250世帯)</p> <p>③ 定額減税しきれないと見込まれる方への給付 (調整給付)</p> <p>【対象者】 定額減税可能額が、令和6年に入手可能な課税情報を基に把握された当該納税者の「令和6年分推計所得税額」(令和5年分所得税額) 又は「令和6年度分個人住民税所得割額」を上回る者</p> <p>【減税額】 定額減税可能額: 所得税分 = 3万円×減税対象人数 個人住民税所得割分 = 1万円×減税対象人数 減税対象人数: 納税者本人 + 同一生計配偶者 + 扶養親族 (16歳未満扶養親族を含む) の数</p> <p>【対象となる見込み】 約10,000人</p> <p>【給付見込額】 400,370千円</p>																										
	【スケジュール】	<table border="1"> <tr> <td>①及び②</td> <td>6月</td> <td>システム改修</td> <td>6月</td> <td>対象世帯抽出 確認書送付</td> <td>7月</td> <td>給付 (予定) 広報</td> <td>8月</td> <td>給付 31) 申請締切</td> <td>9月</td> <td>給付終了 事業完了</td> </tr> <tr> <td>③</td> <td>7月</td> <td>システム改修 対象世帯抽出</td> <td>8月</td> <td>確認書送付 給付 (予定)</td> <td>9月</td> <td>給付</td> <td>10月</td> <td>給付 31) 申請締切</td> <td>11月</td> <td>給付終了 事業完了</td> </tr> </table>					①及び②	6月	システム改修	6月	対象世帯抽出 確認書送付	7月	給付 (予定) 広報	8月	給付 31) 申請締切	9月	給付終了 事業完了	③	7月	システム改修 対象世帯抽出	8月	確認書送付 給付 (予定)	9月	給付	10月	給付 31) 申請締切	11月
①及び②	6月	システム改修	6月	対象世帯抽出 確認書送付	7月	給付 (予定) 広報	8月	給付 31) 申請締切	9月	給付終了 事業完了																	
③	7月	システム改修 対象世帯抽出	8月	確認書送付 給付 (予定)	9月	給付	10月	給付 31) 申請締切	11月	給付終了 事業完了																	
別添資料	有																										
(一覧表/図面等)																											